

薩摩川内市定員適正化方針 に関して



持原 秀行

質問 職員定数の適正規模はどの程度と考えているか。また、国・県からの権限移譲や住民のニーズの高まり、職員定数の削減等により、職員一人当たりの業務量が増大している。真の公共サービスを提供する立場から、必要性・緊急性のある事業なのかよく検証し、早急に事務事業及び組織機構の見直しを行い、管理職の数を抑え末端で働く職員数を維持・確保していく必要があるのではないか。

答弁 国からの権限移譲を含め、たくさん事務が増えており、また、合併により事務の均一化ができていないのも現状であるが合併時の申し合わせでは、国からの権限移譲などを含めても千人程度が適正と判断していた。全国の類似団体三十九団体の中で本市が一番職員数が多いという数値もあるが、海を隔てた合併、広大な面積と特殊要因もたくさんあり、現状としては、千人程度以下が適当ではないかと考えている。今後の財政状況も考慮しながら、さらなる行

政組織のスリム化を図り、健全な行政運営をしていきたい。また職員減に応じて管理職ポストも合併時より減員しており、これからもさらに削減したい。

高齢者の緊急通報システム の民間委託について



中島 由美子

質問 各地域ばらばらであった通報システムを統一し、民間委託していく方向が示されていたが、高齢者の方が使いやすく、何かあったときに救急車の手配などしっかりと対応できる、又実績があり安心できる事業者に委託していただきたいと思うが、どのように考えておられるか伺いたい。

答弁 現在は、第一通報者が協力員や薩摩川内市社会福祉協議会などまちまちな方法で通報が届くようになってきている。平成二十一年度に第一通報者を一本化しなければならぬと考えており、これについては、早急に取り組みたい。基本的な考え方は、二十四時間体制で対応ができること。もう一つがそれぞれ第一次・第二次の通報受諾者に連絡がつかない場合の対応

について、これらの対応も事業者のほうで対応できないか。この大きく二つを事業者選定の基準に据えて、今後協議をしていきたい。



緊急通報システム

薩摩川内市の財政計画について



山之内 勝

質問 合併前に住民説明会で示した合併後十年間の財政計画と合併後四年間の実績・予算を比較した場合、総額はほぼ計画どおりであるが扶助費は七十四億円増、普通建設事業費五十四億円の減と当初の財政計画と大幅な違いが生じているがその理由は。また、今後の

財政計画の方向性を伺いたい。

答弁 本市は、合併前に作成した新市まちづくり計画・財政計画及び合併直後に策定した中期財政運営指針を基本として、財政運営を行なっている。計画に比べ、人件費は定員適正化計画の取り組みにより大きく下回り、扶助費は医療制度改革などにより大きく伸びたと分析している。

また、三位一体改革や地方分権など、地方財政を取り巻く情勢が急激に変化しつつある中、健全財政に努めるため、他団体よりも多かった普通建設事業費を中心に抑制を図らざるを得なかった。また、中期財政運営指針では、平成二十六年年度の財政上の目標数値を示しており、平成二十一年度に総合計画下期計画などの策定と合わせ、新しい財政計画を策定したい。

内定取り消しなどの雇用問題について



杉 道朗

質問 世界規模での金融危機により経済状況は極めて厳しい現状がある。多くの企業に於いて労働者のリストラや新卒学生の内定取り